



2022年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月10日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 竹晴
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長 (氏名) 松岡 聖人 TEL 03-5728-4460
 四半期報告書提出予定日 2021年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2022年4月期第2四半期の連結業績（2021年5月1日～2021年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	7,605	—	404	7.1	404	8.9	283	148.0
2021年4月期第2四半期	9,834	△9.1	378	△23.1	371	△23.9	114	△60.8

(注) 2022年4月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、当該基準適用前の前期の売上高に対する増減率は記載しておりません。

(注) 包括利益 2022年4月期第2四半期 284百万円（164.5%） 2021年4月期第2四半期 107百万円（△63.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	18.33	18.04
2021年4月期第2四半期	7.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期第2四半期	7,935	4,803	60.4	310.38
2021年4月期	8,106	4,559	56.2	295.24

(参考) 自己資本 2022年4月期第2四半期 4,795百万円 2021年4月期 4,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年4月期	—	0.00	—	—	—
2022年4月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年4月期の連結業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,400	—	640	—	620	—	400	—	25.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2022年4月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の連結業績予想は当該基準適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期2Q	15,571,000株	2021年4月期	15,571,000株
② 期末自己株式数	2022年4月期2Q	120,346株	2021年4月期	134,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年4月期2Q	15,441,291株	2021年4月期2Q	15,438,157株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料）

速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、経済活動の制限や個人消費が低迷するなど厳しい状況で推移いたしました。9月末の緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の解除やワクチン接種の普及に伴い、経済活動の正常化が期待されておりますが、景気の先行きは依然不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、2020年には前年比5.9%増の約2兆2,290億円（出所：株式会社電通「2020年 日本の広告費」）となり堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、「テクノロジー&マーケティングカンパニー」をスローガンに掲げ、ソーシャルメディアマーケティング*1を中心としたインターネットマーケティング事業や、「afb」及び「Webridge」、「ADMATRIX DSP」を中心とするアドテクノロジー事業等の積極的な展開を継続してまいりました。5月には株式会社BitStarと共同開発した成果報酬型インフルエンサーマッチングサービス「BitStar Network」、6月にはBtoB資料プラットフォーム「資料JP」にてウェビナー集客支援サービスなどをリリースいたしました。また、10月にはクリエイター向けのNFT発行サービス「HEXA（ヘキサ）」を運営するメディアエクイティ株式会社と資本業務提携を行っており、引き続き中長期に新たな収益事業の構築のため、複数の新規事業に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,605,152千円（前年同期売上高9,834,164千円）、営業利益は404,829千円（前年同期比7.1%増）、経常利益は404,331千円（前年同期比8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は283,110千円（前年同期比148.0%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

i) インターネットマーケティング事業

テクノロジーとデータに基づいたソーシャルマーケティングを軸にサービスの拡販や取引先の深耕、広告関連セミナーの開催に取り組みました。競争力及び収益性の向上を実現するため、地方創生やDX支援のサービス強化、収益性及び生産性の向上を目的とした構造改革も継続してまいりました。更に、ヘルスケア関連領域での専門性及び優位性の向上を目指し、7月にYMAA認証マーク（薬機法医療法遵守広告代理店認証）を取得するなど消費者や広告主へ配慮したより安心安全な広告配信の支援も行いました。

以上の結果、当事業の売上高は1,805,486千円（前年同期売上高3,997,973千円）、セグメント利益は215,131千円（前年同期比21.8%増）となりました。

ii) アドテクノロジー事業

市場において確固たるポジションを獲得した、国内のパフォーマンスマーケティングプラットフォーム「afb」及びグローバル版の「Webridge」を展開いたしました。関連サービスとして、「BitStar Network」のリリースやInstagram及びYouTubeのアフィリエイトパートナー登録を可能とするなどのインフルエンサー/動画関連領域への拡充も行いました。グローバル展開については、東南アジア圏を中心にパフォーマンスマーケティングプラットフォーム事業を推進し、コロナ禍の状況を注視しながら積極的に事業を展開してまいりました。

また、BtoBマーケティング支援型DSP*2「ADMATRIX DSP」を自社ブランドで展開し、データ連携に伴う独自技術によるターゲティング精度向上などに継続して取り組んだ一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う広告需要の低迷の影響を受けました。

以上の結果、当事業の売上高は6,610,099千円（前年同期売上高6,837,870千円）、セグメント利益は353,235千円（前年同期比1.1%減）となりました。

- *1 ソーシャルメディアマーケティング : ソーシャルメディア上での情報発信により、人々の繋がりを通じて拡散されるマーケティング手法。
- *2 DSP (Demand Side Platform) : 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのこと。広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ193,979千円減少し、7,231,329千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少146,449千円、受取手形及び売掛金の減少35,864千円であります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22,440千円増加し、703,701千円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加44,957千円、有形固定資産の減少13,252千円であります。

これらの結果、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ171,538千円減少し、7,935,031千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ271,122千円減少し、2,739,770千円となりました。主な要因は、買掛金の減少183,467千円、未払法人税等の減少62,590千円です。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ144,638千円減少し、391,454千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少144,668千円です。

これらの結果、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ415,760千円減少し、3,131,225千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ244,221千円増加し、4,803,806千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上283,110千円、剰余金の配当による減少46,308千円です。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,610,698千円となり、前連結会計年度末に比べ146,449千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は108,344千円（前年同期は323,808千円の獲得）となりました。主な要因は、法人税等の支払額179,443千円があったものの、税金等調整前四半期純利益404,331千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は51,478千円（前年同期は174,360千円の使用）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出44,964千円、有形固定資産の取得による支出3,543千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は206,043千円（前年同期は173,443千円の使用）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出157,168千円、配当金の支払額40,522千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月11日に「2021年4月期 決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,757,148	4,610,698
受取手形及び売掛金	2,457,638	2,421,773
前払費用	103,173	106,994
未収入金	40,344	35,641
その他	67,732	56,675
貸倒引当金	△728	△454
流動資産合計	7,425,309	7,231,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	230,994	230,961
減価償却累計額	△145,719	△153,638
建物(純額)	85,274	77,322
工具、器具及び備品	249,403	253,214
減価償却累計額	△232,129	△236,105
工具、器具及び備品(純額)	17,274	17,108
その他	32,399	32,257
減価償却累計額	△23,020	△28,012
その他(純額)	9,378	4,244
有形固定資産合計	111,927	98,675
無形固定資産		
ソフトウェア	2,346	2,057
のれん	60,430	53,244
その他	52	52
無形固定資産合計	62,829	55,354
投資その他の資産		
投資有価証券	186,319	231,276
関係会社株式	30,945	30,690
破産更生債権等	188,768	213,588
繰延税金資産	95,868	92,377
差入保証金	193,372	195,329
その他	30,242	5,242
貸倒引当金	△219,012	△218,832
投資その他の資産合計	506,503	549,671
固定資産合計	681,260	703,701
資産合計	8,106,569	7,935,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,901,947	1,718,480
1年内返済予定の長期借入金	301,836	289,336
未払金	211,398	211,395
未払法人税等	181,468	118,877
未払消費税等	98,479	112,773
賞与引当金	78,000	69,256
株主優待引当金	5,350	—
その他	232,412	219,650
流動負債合計	3,010,892	2,739,770
固定負債		
長期借入金	505,772	361,104
資産除去債務	30,320	30,320
その他	—	30
固定負債合計	536,092	391,454
負債合計	3,546,985	3,131,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	864,041
利益剰余金	2,837,402	3,074,205
自己株式	△52,029	△46,400
株主資本合計	4,554,147	4,790,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	118
為替換算調整勘定	3,103	4,714
その他の包括利益累計額合計	3,227	4,832
新株引受権	—	8,240
非支配株主持分	2,209	—
純資産合計	4,559,584	4,803,806
負債純資産合計	8,106,569	7,935,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
売上高	9,834,164	7,605,152
売上原価	7,802,170	5,523,095
売上総利益	2,031,994	2,082,056
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	766,083	801,406
地代家賃	121,145	123,437
貸倒引当金繰入額	△977	△453
賞与引当金繰入額	30,900	29,200
減価償却費	19,737	17,021
のれん償却額	17,013	7,186
その他	700,090	699,430
販売費及び一般管理費合計	1,653,994	1,677,227
営業利益	378,000	404,829
営業外収益		
受取利息	45	44
受取配当金	0	1
為替差益	410	1,982
助成金収入	2,000	—
消費税差額	1,161	—
その他	719	981
営業外収益合計	4,337	3,010
営業外費用		
支払利息	1,442	1,742
支払手数料	4,337	115
支払保証料	2,832	1,014
持分法による投資損失	2,143	255
その他	326	380
営業外費用合計	11,082	3,507
経常利益	371,255	404,331
特別損失		
減損損失	126,556	—
特別損失合計	126,556	—
税金等調整前四半期純利益	244,698	404,331
法人税、住民税及び事業税	128,239	118,274
法人税等調整額	7,458	3,493
法人税等合計	135,697	121,768
四半期純利益	109,001	282,563
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,140	△547
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,141	283,110

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	109,001	282,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△4
為替換算調整勘定	△1,569	1,610
その他の包括利益合計	△1,551	1,605
四半期包括利益	107,449	284,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,589	284,716
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,140	△547

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244,698	404,331
減価償却費	20,715	17,998
減損損失	126,556	—
のれん償却額	17,013	7,186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,736	△453
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,897	△8,743
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,350
株式報酬費用	—	8,721
受取利息及び受取配当金	△46	△46
支払利息	1,442	1,742
持分法による投資損益 (△は益)	2,143	255
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,458	36,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,918	△183,467
未払債務の増減額 (△は減少)	86,361	△13,689
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,700	14,294
その他	11,524	8,057
小計	425,533	286,883
利息及び配当金の受取額	46	46
利息の支払額	△1,638	△1,699
法人税等の支払額	△100,133	△179,443
法人税等の還付額	—	2,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,808	108,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,837	△3,543
無形固定資産の取得による支出	—	△412
事業譲受による支出	△72,520	—
投資有価証券の取得による支出	△100,003	△44,964
差入保証金の差入による支出	—	△2,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,360	△51,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△117,168	△157,168
自己株式の取得による支出	△5,161	—
配当金の支払額	△46,065	△40,522
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,360
その他の支出	△5,049	△5,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,443	△206,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,095	2,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,900	△146,449
現金及び現金同等物の期首残高	3,919,965	4,757,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,897,065	4,610,698

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を売上高として計上しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を売上高として表示することになります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は2,152,270千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積もり)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(追加情報)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(譲渡制限付株式報酬)

当社は、2021年7月28日開催の第21回定時株主総会の決議により、当社取締役(社外取締役を除く。)に対して、株主の皆様との一層の価値共有を進め、当社の企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2021年7月28日開催の取締役会の決議に基づき譲渡制限付株式報酬の割当てとして、2021年8月27日に自己株式14,600株(5,629千円)の処分を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	3,952,217	5,521,259	9,473,476	360,687	9,834,164
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45,756	1,316,611	1,362,367	65,517	1,427,885
計	3,997,973	6,837,870	10,835,844	426,205	11,262,050
セグメント利益	176,627	357,021	533,649	86,046	619,695

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に情報メディア事業(情報メディアサイトの運営)、クリエイティブ事業(WEBサイト及びLP制作等)を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	533,649
「その他」の区分の利益	86,046
セグメント間取引消去	1,868
全社費用(注)	△243,564
四半期連結損益計算書の営業利益	378,000

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:千円)

	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,069	125,486	—	—	126,556

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年5月1日 至 2021年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,794,009	5,473,566	7,267,575	337,576	7,605,152
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,477	1,136,532	1,148,010	68,402	1,216,412
計	1,805,486	6,610,099	8,415,586	405,978	8,821,564
セグメント利益	215,131	353,235	568,367	89,075	657,443

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に情報メディア事業（情報メディアサイトの運営）、クリエイティブ事業（WEBサイト及びLP制作等）を含んでおります。
2. (会計方針の変更)に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間のインターネットマーケティング事業の売上高は2,080,216千円、アドテクノロジー事業の売上高は72,054千円それぞれ減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	568,367
「その他」の区分の利益	89,075
セグメント間取引消去	1,192
全社費用（注）	△253,806
四半期連結損益計算書の営業利益	404,829

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。